

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年9月6日

【四半期会計期間】 第156期第2四半期(自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日)

【会社名】 株式会社精養軒

【英訳名】 Kabushiki Kaisha Seiyoken.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 裕

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 清 田 祐 司

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 清 田 祐 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 累計期間	第156期 第2四半期 累計期間	第155期
会計期間	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日
売上高 (千円)	1,720,154	1,758,402	3,426,599
経常利益 (千円)	92,928	78,993	154,637
四半期(当期)純利益 (千円)	70,805	61,796	182,087
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	131,400	131,400	131,400
発行済株式総数 (株)	2,628,000	2,628,000	2,628,000
純資産額 (千円)	3,404,791	3,487,879	3,458,878
総資産額 (千円)	6,866,205	6,864,060	6,829,846
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	27.23	23.76	70.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			8.00
自己資本比率 (%)	49.6	50.8	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,533,857	94,431	2,584,002
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,444,760	115,820	2,452,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,600	21,811	11,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	637,745	635,061	678,260

回次	第155期 第2四半期 会計期間	第156期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日	自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.73	15.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結経営指標等については記載していません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
令和2年1月期 第2四半期累計期間	1,758	70	79	62
平成31年1月期 第2四半期累計期間	1,720	84	93	71
増減 (増減率%)	38 (2.2)	14 (17.1)	14 (15.0)	9 (12.7)

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業業績が一進一退ながら高水準を維持し、雇用、所得環境の改善を背景に、個人消費も緩やかに回復しました。

飲食業界におきましては、春の10連休による押し上げ効果もあり、旅行業などとともに好調に推移しました。一方で、天候不順による原材料価格の変動、人手不足による人件費の上昇、光熱水費の負担増、施設の老朽化に伴う補修費の増加など収益を圧迫する要因も見られました。

このような情勢下、当社は、近年、スクラップ&ビルドの推進、経費の削減、積極的な新規営業活動、所有不動産の有効活用、人材育成の強化などを実施して参りました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、既存店の営業努力と安定した不動産収入により、売上高は前年を上回り、1,758百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、人件費の上昇や光熱水費、補修費などの負担増から、営業利益は70百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は79百万円（前年同期比15.0%減）、四半期純利益は62百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(飲食業)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減	増減率(%)
売上高	1,662	1,697	35	2.1
セグメント利益	41	24	17	42.1

飲食業におきましては、上記の理由により、当第2四半期累計期間のレストラン部門の売上高は1,025百万円と前年同期と比べ45百万円（4.6%増）の増収となりました。宴会他部門の売上高は672百万円と前年同期と比べ10百万円（1.5%減）の減収となりました。飲食業全体の売上高は1,697百万円と前年同期と比べ35百万円（2.1%増）の増収となりました。飲食業全体の営業利益は、24百万円と前年同期と比べ17百万円（42.1%減）の減益となりました。

(賃貸業)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減	増減率(%)
売上高	58	61	3	5.6
セグメント利益	44	46	3	6.2

賃貸業におきましても、六本木の不動産収入等により、売上高は61百万円と前年同期と比べ3百万円(5.6%増)の増収となりました。営業利益は46百万円と前年同期と比べ3百万円(6.2%増)の増益となりました。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

	平成31年1月期末	令和2年1月期 第2四半期会計期間末	増減
資産の部	6,830	6,864	34
負債の部	3,371	3,376	5
純資産の部	3,459	3,488	29

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ34百万円増加し6,864百万円となりました。流動資産は61百万円増加の5,009百万円、固定資産は27百万円減少の1,855百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が63百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が15百万円及び投資有価証券が11百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ5百万円増加し、3,376百万円となりました。流動負債は19百万円増加の433百万円、固定負債は14百万円減少の2,943百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払費用が11百万円及びその他が8百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が19百万円増加した一方で、長期前受収益が36百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ29百万円増加し3,488百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益の計上等で利益剰余金が41百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間	当第 2 四半期累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534	94	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,445	116	2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	22	12
現金及び現金同等物の期首残高	558	678	120
現金及び現金同等物の期末残高	638	635	3

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ43百万円減少し635百万円となりました。当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は94百万円(前年同期は2,534百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益79百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116百万円(前年同期は2,445百万円の使用)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出が3,612百万円、定期預金の払戻による収入が3,506百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22百万円(前年同期は10百万円の使用)となりました。この主なものは配当金の支払21百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年7月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年9月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,628,000	2,628,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,628,000	2,628,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月31日		2,628		131,400		4,330

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	令和元年7月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
一般財団法人福島育英会	東京都中央区日本橋室町1丁目5-3	490.0	18.8
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	417.5	16.1
学校法人根津育英会武蔵学園	東京都練馬区豊玉上1丁目26-1	388.8	15.0
根津公一	東京都港区	131.7	5.1
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	120.0	4.6
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	60.0	2.3
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	60.0	2.3
精養軒従業員持株会	東京都台東区上野公園4-58	47.9	1.8
株式会社ワイワン	埼玉県ふじみ野市ふじみ野2丁目25-29	39.9	1.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	38.9	1.5
計	-	1,794.7	69.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	令和元年7月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,595,900	25,959	同上
単元未満株式	普通株式 4,800		同上
発行済株式総数	2,628,000		
総株主の議決権		25,959	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	令和元年7月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精養軒	東京都台東区上野公園 4番58号	27,300		27,300	1.04
計		27,300		27,300	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(令和元年5月1日から令和元年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成31年2月1日から令和元年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,775,770	4,838,571
売掛金	100,953	104,112
たな卸資産	33,392	30,471
その他	38,348	36,218
貸倒引当金	210	32
流動資産合計	4,948,253	5,009,339
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	406,354	388,808
土地	603,188	603,188
その他(純額)	67,502	69,629
有形固定資産合計	1,077,044	1,061,625
無形固定資産		
2,023		2,023
投資その他の資産		
投資有価証券	744,062	733,496
その他	58,463	57,577
投資その他の資産合計	802,524	791,072
固定資産合計	1,881,592	1,854,721
資産合計	6,829,846	6,864,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,552	72,437
未払金	111,218	105,042
未払費用	52,527	63,478
未払法人税等	22,350	25,988
前受収益	72,647	72,647
賞与引当金	30,000	29,300
その他	55,559	63,860
流動負債合計	413,854	432,752
固定負債		
退職給付引当金	508,575	527,525
役員退職慰労引当金	105,196	111,641
繰延税金負債	60,837	58,841
長期前受収益	2,274,330	2,238,006
その他	8,176	7,417
固定負債合計	2,957,114	2,943,430
負債合計	3,370,967	3,376,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	3,034,757	3,075,748
自己株式	20,649	20,650
株主資本合計	3,149,838	3,190,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,041	297,052
評価・換算差額等合計	309,041	297,052
純資産合計	3,458,878	3,487,879
負債純資産合計	6,829,846	6,864,060

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
売上高	1,720,154	1,758,402
売上原価	693,399	707,181
売上総利益	1,026,754	1,051,221
販売費及び一般管理費	942,542	981,417
営業利益	84,212	69,804
営業外収益		
受取利息	488	781
受取配当金	5,417	5,564
雑収入	2,811	2,844
営業外収益合計	8,716	9,190
経常利益	92,928	78,993
特別損失		
固定資産除却損	16,782	296
特別損失合計	16,782	296
税引前四半期純利益	76,145	78,697
法人税、住民税及び事業税	5,340	19,577
法人税等調整額	-	2,676
法人税等合計	5,340	16,901
四半期純利益	70,805	61,796

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	76,145	78,697
減価償却費	31,404	26,890
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,592	18,949
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	178
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,693	6,445
受取利息及び受取配当金	5,905	6,345
固定資産除却損	16,782	296
売上債権の増減額(は増加)	25,164	3,159
たな卸資産の増減額(は増加)	1,172	2,921
仕入債務の増減額(は減少)	2,709	2,884
前受収益の増減額(は減少)	72,647	-
長期前受収益の増減額(は減少)	2,310,653	36,324
その他	3,247	13,810
小計	2,497,746	104,188
利息及び配当金の受取額	5,974	6,345
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30,138	16,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,533,857	94,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,501,510	3,611,510
定期預金の払戻による収入	879,510	3,505,510
有形固定資産の取得による支出	5,238	9,077
有形固定資産の除却による支出	16,782	-
投資有価証券の取得による支出	100,741	742
有価証券の償還による収入	300,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,444,760	115,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,768	20,557
その他	1,832	1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,600	21,811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,496	43,200
現金及び現金同等物の期首残高	558,249	678,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	637,745	635,061

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年7月31日)
原料品	25,827千円	26,143千円
貯蔵品	7,565 "	4,328 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
給与	416,375千円	428,344千円
賃借料	116,530 "	117,277 "
賞与引当金繰入額	18,223 "	18,476 "
退職給付費用	13,729 "	15,225 "
減価償却費	28,422 "	24,062 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
現金及び預金	4,631,255千円	4,838,571千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,993,510 "	4,203,510 "
現金及び現金同等物	637,745千円	635,061千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	7,802	3	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月26日 定時株主総会	普通株式	20,805	8	平成31年1月31日	平成31年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,662,341	57,813	1,720,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,662,341	57,813	1,720,154
セグメント利益	40,683	43,529	84,212

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成31年2月1日至令和元年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,697,339	61,063	1,758,402
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,697,339	61,063	1,758,402
セグメント利益	23,560	46,244	69,804

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
1株当たり四半期純利益	27円23銭	23円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	70,805	61,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,805	61,796
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,676	2,600,616

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年9月6日

株式会社精養軒
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成31年2月1日から令和2年1月31日までの第156期事業年度の第2四半期会計期間(令和元年5月1日から令和元年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成31年2月1日から令和元年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の令和元年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。